

令和元年度 第3回全国有床診療所連絡協議会役員会

と き 令和元年12月1日(日) 10:30～12:00

ところ AP品川アネックス1F「A+Bルーム」

[報告:山口県医師会有床診療所部会長 正木 康史]

標記協議会の令和元年度第3回役員会が12月1日(日)にAP品川アネックス会議室で開催された。

最初に鹿子生会長が「師走のお忙しい中、役員会に出席いただきありがとうございます。この度の台風、水害で甚大な被害が出ており、被災された方々にお見舞い申し上げます。先日、第22回医療経済実態調査(実調)が出されたが、有床診療所の損益率は2ポイント悪化している。来年度には診療報酬の改定があるが、それに向けての対応として日医への働きかけや自民党議連会議を3回開催していただくなどの活動を行っている。皆様方も各方面への働きかけをお願いしたい」と挨拶された。

議題

1. 都道府県医師会長協議会(令和元年9月17日)での診療所の開設について(葉梨最高顧問)

神奈川県医師会から「医療法第7条第3項の許可を要しない診療所の開設と保健医療計画における病床整備との整合性について」の議題が出され、小玉日医常任理事が回答された。

有床診療所を買収して病院の病床に転換するなどの事例が、以前は特例で可能であったが、平成19年1月1日以降は都道府県の行政指導の対象になっている。

病床設置が届出により可能となる有床診療所として適当であるか否かについての判断には、都道府県医療審議会の意見を聴く前に、予め地域医療構想調整会議の協議を経ることとなっている。

2. 宮城県における有床診療所の新規開設について(鹿子生会長)

宮城県の石巻市内に急性期(19床)の整形外科単科の有床診の開設申請が行われ、地域医療構想調整会議で協議されたが、膝・肩関節及び手の外科の専門医のいない地域での開業が評価され、急性期病床過剰地域の医療圏の中での新規開設が許可された事例の報告があった。

3. 有床診療所議連について(葉梨最高顧問)

令和元年10月24日(木)に自民党本部にて開催され、全国協議会より「①有床診療所の現状(日医総研資料)、②有床診療所入院基本料と一般病棟・療養病棟入院基本料及び各種加算の比較、③介護医療院の施設基準(浴室要件)に関する要望」の説明・要望を行った。これを受けて厚労省より説明、対応策を提示していただいた。

4. 若手医師の会について(原 広報担当理事)

令和元年度の第1回若手医師の会が令和元年9月29日(日)に福岡市のオリエンタルホテル福岡で開催され、鹿子生会長、小玉日医常任理事をはじめ計28名の参加があった。

①医療に関する税制制度について(控除対象外消費税、四段階税制、医療機関における社会保険診療報酬に対する事業税非課税、持分あり医療法人と持分なし医療法人に関する税制問題、医療用機器特別償却制度)、②全国協議会の活動報告、③10年後の有床診療所について、など活発な討議が行われた。

5. 在宅医療及び医療・介護連携に関するワーキンググループについて（猿木常任理事）

第10回在宅医療及び医療・介護連携に関するワーキンググループが令和元年11月27日（水）に全国都市会館で開催され、①「第7次医療計画における在宅医療の中間見直しの方向性について」、②「第7次医療計画における在宅医療に関する都道府県の取組状況について」、③「その他」について議論された。

6. 日医地域包括ケア推進委員会について（長島常任理事）

今期より介護保険委員会から地域包括ケア推進委員会に名称変更となった経緯が報告され、2018・2019年地域包括ケア推進委員会答申取り纏めに向けて、①我が国における介護保険制度における現状と将来像、②これまでの介護保険施策と具体的な検討課題、③医師会とかかりつけ医、行政との役割と多職種との連携について、今後検討していくことになる。

7. 日医有床診療所委員会について（齋藤副会長）

日医会長諮問「中長期的に見た、地域における有床診療所のあり方について」の委員会最終答申案（地域分析、地域医療構想、開放病床、在宅医療・介護における連携の推進、短期入所療養介護、介護医療院、整形外科、眼科、産婦人科、承継）の検討が行われた。参考資料として、「市区町村別有床診療所数、カテゴリ、人口変化率」一覧表の提供があった。

8. 日医社会保険診療報酬検討委員会について（正木）

第5回委員会（令和元年8月7日（水））、第6回委員会（令和元年10月9日（水））の中央情勢報告・中医協関連として、①医療におけるICTの利活用について（オンライン診療の適切な実施に関する指針の改定の検討が行われている）、②医療機器の効率的かつ有効・安全な使用について（機器の共同利用について、日医としては重粒子線治療等に絞るべきと考えている）、③介護・障害福祉サービス等と医療の連携の在り方につい

て（理学療法士等が多い訪問看護ステーションでは24時間対応体制加算の届出割合が少ないことは問題である。平成31年3月末の介護医療院数は、150施設、10,028療養床に留まり、開設0件も6県あり、介護費増となる地方行政の負担増の影響がある）、④診療報酬に係る事務の効率化・合理化及び診療報酬の情報の利活用等を見据えた対応について（厚労省は地域単位での医療提供体制や医療の地域差に係る分析・評価等のため、レセプトへの郵便番号記載を進めたいと考えているが、日医としては慎重対応の方針である）、⑤調剤報酬（薬局数は平成18年5.2万⇒平成29年5.9万と増加している。薬剤師による薬学的管理・指導が十分行われているとはいえない状況下での医薬分業は、患者にとってメリットが感じられないとの指摘や、公的医療保険財源や患者の負担に見合ったものになっていないとの指摘もある）などについて報告した。

令和2年度診療報酬改定の今後のスケジュールは、令和元年12月に診療報酬改定の基本方針の策定、同月中下旬の予算編成過程で、内閣府での診療報酬改定率の決定、令和2年1月に厚労大臣より中医協に対しての諮問、そして同年2月上旬に中医協が厚労大臣に改定案を答申することになっている。

それに合わせて全国協議会も令和元年4月、6月及び10月に自民党議連会議の開催、厚労省を訪問しての懇談・要望、日医役員への働きかけなど、精力的な活動を行っている。令和元年11月21日の社会保障審議会・医療保険部会では松原日医副会長より、同27日の中医協では松本日医常任理事より有床診療所に関する意見・要望の発言をいただいております、また、中医協でも検討項目として有床診療所を取り上げていただいている。

9. 地域医療介護総合確保基金による有床診療所 休日夜間待機医師・看護師の確保支援 （原広報担当理事）

静岡県での有床診療所に対する「在宅医療後方支援体制整備事業費補助金交付」（5,000万円）の成功事例の報告があった。

10. 小石川療養所案内板について（木村常任理事）

平成23年12月4日の第1回有床診療所の日記念式典の際に寄贈した案内板が劣化したため、新調した。

11. 第33回全国有床診療所連絡協議会総会（徳島大会）について（森理事）

全国総会は例年7月末に開催されているが、来年度は東京オリンピックと重なるため、今回は令和2年9月12日（土）・13日（日）に徳島市・ホテルクレメント徳島での開催を予定しているの
で、多くの方の参加をお願いしたい。

全国協議会役員会の後、同じビル内で「明日の有床診療所を考える会」（共催：全国有床診療所連絡協議会・有床診療所の日記念事業）が開催され、参加してきた。

講演Ⅰ「働き方改革において有床診療所のやるべきこと」

講師：塩原公認会計士事務所

特定社会保険労務士

福島通子

講演Ⅱ「2040年を見据えた地域包括ケア」

講師：厚生労働省老健局長 大島一博

「会員の声」原稿募集

投稿規程（平成27年5月から）

- 1) 投稿は本会会員に限ります。
- 2) 内容につきましては、医療・医学に関連するものに限定させていただきます。
- 3) 他誌に未発表のものに限ります。
- 4) 同一会員の掲載は、原則、年3回以内とさせていただきます。
- 5) 字数は1,500字程度で、文章には必ずタイトルを付けてください。
- 6) 外国語単語の使用は認めますが、全文外国語の場合は掲載できません。
- 7) 学術論文については、その専門的評価が問題となる場合があるため、掲載できません。（『山口県医学会誌』への投稿をお願いします。）
- 8) ペンネームでの投稿は不可とさせていただきます。
- 9) 送付方法は電子メール又はCD-R、USBメモリ等による郵送（プリントアウトした原稿も添えてください）をお願いします。
- 10) 編集方針によって誤字、脱字の訂正や句読点の挿入等を行う場合があります。また、送り仮名、数字等に手を加えさせていただくことがありますので、ある意図をもって書かれている場合は、その旨を添え書きください。
- 11) 原稿の採用につきましては、原稿をいただいた日の翌月に開催する広報委員会で検討させていただきますが、内容によっては、掲載できない場合があります。

【原稿提出先】

山口県医師会事務局総務課内 会報編集係

〒753-0814 山口市吉敷下東3-1-1 山口県総合保健会館5階

TEL：083-922-2510 FAX：083-922-2527

E-mail：kaihou@yamaguchi.med.or.jp